

令和7年度

予算に関する
説明資料

東御市

令和7年度予算に関する説明資料目次

第1	総括		
1	令和7年度会計別予算総括表	1
第2	一般会計		
1	歳入歳出予算総括表、歳入・歳出予算構成比	2
2	歳入・歳出予算の概要	4
3	歳出予算性質別前年度対比表	12
4	当初予算額の過去3年間の推移	13
5	市税(税目別)総括表	14
6	目的税の充当状況	15
7	令和7年度末起債残高見込一覧表	16
8	起債予定事業(令和7年度)	17
9	地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費	20
10	主要事業説明資料		
	(1) 総務費	21
	(2) 民生費	23
	(3) 衛生費	24
	(4) 農林水産業費	25
	(5) 土木費	27
	(6) 教育費	28
第3	国民健康保険特別会計	30
第4	介護保険特別会計	31
第5	後期高齢者医療特別会計	32
第6	基金現在高一覧表	33

令和7年度 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一般会計	16,324,000	70.7	15,340,000	69.8	984,000	6.4
国民健康保険特別会計	3,208,000	13.9	3,210,000	14.6	△ 2,000	△ 0.1
介護保険特別会計	3,080,000	13.3	2,960,000	13.5	120,000	4.1
後期高齢者医療特別会計	483,800	2.1	461,600	2.1	22,200	4.8
特別会計合計	6,771,800	29.3	6,631,600	30.2	140,200	2.1
総額	23,095,800	100.0	21,971,600	100.0	1,124,200	5.1

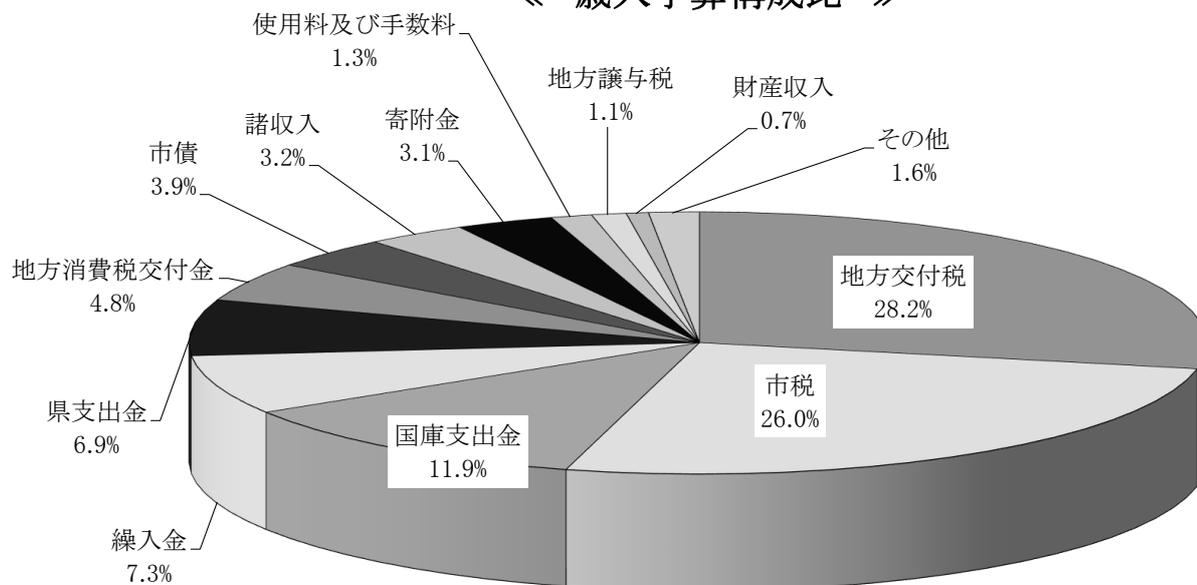
令和7年度 一般会計 歳入歳出予算総括表

(単位:千円)

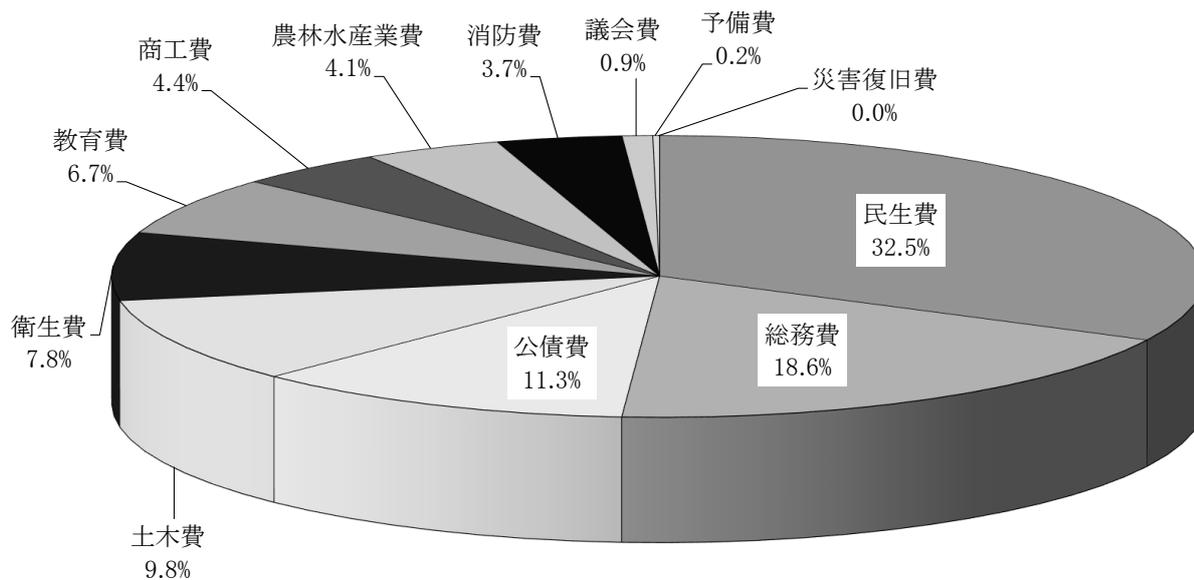
区 分		令和7年度		令和6年度		増 減		
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	金額	率(%)	
歳 入	自主財源	市 税	4,249,012	26.0	4,098,751	26.7	150,261	3.7
		分担金及び負担金	31,589	0.2	35,603	0.2	△ 4,014	△ 11.3
		使用料及び手数料	214,131	1.3	219,120	1.4	△ 4,989	△ 2.3
		財産収入	107,991	0.7	116,358	0.8	△ 8,367	△ 7.2
		寄附金	515,010	3.1	516,260	3.4	△ 1,250	△ 0.2
		繰入金	1,196,237	7.3	1,160,393	7.6	35,844	3.1
		繰越金	100,080	0.6	100,080	0.6	0	0.0
		諸収入	525,948	3.2	520,295	3.4	5,653	1.1
		小 計	6,939,998	42.4	6,766,860	44.1	173,138	2.6
	依存財源	地方譲与税	178,235	1.1	177,872	1.2	363	0.2
		利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
		配当割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
		法人事業税交付金	50,000	0.3	44,000	0.3	6,000	13.6
		地方消費税交付金	780,000	4.8	780,000	5.1	0	0.0
		ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
		環境性能割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
		地方特例交付金	34,000	0.2	38,000	0.2	△ 4,000	△ 10.5
		地方交付税	4,600,000	28.2	4,415,000	28.8	185,000	4.2
		交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,935,713	11.9	1,546,757	10.1	388,956	25.1		
県支出金	1,121,054	6.9	1,037,911	6.8	83,143	8.0		
市 債	635,000	3.9	483,600	3.1	151,400	31.3		
小 計	9,384,002	57.6	8,573,140	55.9	810,862	9.5		
歳 入 合 計	16,324,000	100.0	15,340,000	100.0	984,000	6.4		
歳 出	議 会 費	149,512	0.9	144,003	0.9	5,509	3.8	
	総 務 費	3,025,797	18.6	2,797,335	18.2	228,462	8.2	
	民 生 費	5,310,506	32.5	5,016,163	32.7	294,343	5.9	
	衛 生 費	1,276,227	7.8	1,271,980	8.3	4,247	0.3	
	農 林 水 産 業 費	672,466	4.1	590,556	3.8	81,910	13.9	
	商 工 費	709,619	4.4	653,458	4.3	56,161	8.6	
	土 木 費	1,596,768	9.8	1,548,721	10.1	48,047	3.1	
	消 防 費	606,241	3.7	575,569	3.8	30,672	5.3	
	教 育 費	1,095,019	6.7	863,753	5.6	231,266	26.8	
	公 債 費	1,845,545	11.3	1,837,162	12.0	8,383	0.5	
	災 害 復 旧 費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0	
	予 備 費	35,000	0.2	40,000	0.3	△ 5,000	△ 12.5	
	歳 出 合 計	16,324,000	100.0	15,340,000	100.0	984,000	6.4	

歳入・歳出予算構成比

《 歳入予算構成比 》



《 歳出予算構成比 》



令和7年度 歳入・歳出予算の概要

1 歳入

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
地方譲与税	地方揮発油譲与税42,000、自動車重量譲与税126,000、森林環境譲与税10,235	総務課
地方特例交付金	地方特例交付金27,000、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,000	総務課
分担金及び負担金	老人ホーム入所負担金9,600	福祉課
	私立保育料（現年度分）11,235、広域保育料（私立）2,139	保育課
使用料及び手数料	屋内プール広告看板掲出料3,432	文化・スポーツ振興課
	ごみ処理手数料（指定袋）57,000	生活環境課
	市営住宅使用料（現年度分）54,000、道路占用料18,500	建設課
	公立保育料（現年度分）42,625	保育課
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金137,186、社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,129、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）67,060、新しい地方経済・生活環境創生交付金12,400	企画振興課
	個人番号カード交付事務費補助金15,987、デジタル基盤改革支援補助金23,914、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,637、国民健康保険基盤安定負担金26,333	市民課
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）63,567	生活環境課
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金78,294、子ども・子育て支援交付金60,753	子ども家庭支援課
	児童扶養手当負担金36,785、児童手当負担金499,021、障害者自立支援給付費負担金327,757、生活保護費等負担金135,577、生活困窮者就労準備支援費補助金10,566、デジタル基盤改革支援補助金11,519	福祉課
	妊婦のための支援給付交付金16,750	健康推進課
	社会資本整備総合交付金（道路43,100、公園施設長寿命化対策支援事業27,500、地域住宅等整備事業16,650）、道路メンテナンス補助金（橋梁）47,300、住宅市街地総合整備事業補助金（空き家対策総合支援事業）8,325	建設課
	子どものための教育・保育給付費交付金148,568	保育課
県支出金	参議院議員選挙費委託金25,400	総務課
	統計調査委託金15,138、UIJターン就業・創業移住支援事業補助金12,450	企画振興課
	個人県民税徴収取扱費48,000	税務課
	国民健康保険基盤安定負担金78,372、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金71,273	市民課
	障害児通所給付費等負担金及び障害児通所医療費等負担金39,147、子ども・子育て支援交付金42,071	子ども家庭支援課
	児童手当負担金61,589、障害者自立支援給付費負担金163,878、福祉医療費補助金71,069、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金57,402	福祉課
	中山間地域等直接支払交付金75,156、多面的機能支払交付金67,046、農村地域防災減災事業補助金48,000、産地生産基盤パワーアップ事業補助金51,110	農林課
	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金4,750	教育課
子どものための教育・保育給付費交付金62,888	保育課	
財産収入	市有物品貸付料11,664	企画振興課
	インター東部流通団地土地貸付収入金59,538	商工観光課

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
寄附金	一般寄附金1,000	総務課
	ふるさと寄附金500,000	企画振興課
	一般寄附金8,000、企業版ふるさと寄附金5,000	文化・スポーツ振興課
	ふるさと寄附金1,000	生活環境課
繰入金	財政調整基金繰入金914,467、減債基金繰入金54,886、合併振興基金繰入金48,108、滋野財産区運営基金繰入金3,000	総務課
	森林環境譲与税基金繰入金1,000	農林課
諸収入	信州東御市振興公社貸付金回収金17,000、宝くじ交付金9,000	総務課
	ネーミングライツ料35,000、地域の文化・芸術活動助成事業補助金7,600	文化・スポーツ振興課
	一般コミュニティ助成金11,300	地域づくり支援課
	B & G財団助成金14,400	子ども家庭支援課
市債	学校教育施設等整備事業債（東部地区小学校給食センター建設事業）78,300、緊急自然災害防止対策事業債（道路防災事業）167,000、脱炭素化推進事業債（北御牧庁舎照明LED化事業51,400、総合福祉センター照明LED化事業40,500）	総務課

2 歳出

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
議会費	議員報酬63,804、議員期末手当25,682、議員共済組合負担金16,684、議場運営システムリース料2,669	議会事務局
総務費	財務会計システム更新事業費3,167、公有財産管理システム保守委託料4,433、庁舎照明LED化事業費28,917、参議院議員選挙費27,618	総務課
	上田地域広域連合負担金30,201、ふるさと納税推進事業費249,999、移住定住推進事業費18,981、空き家対策事業費13,342、情報システム標準化・共通化整備委託料130,758、情報システム標準化・共通化機器リース料10,400、ガバメントクラウド使用料40,800、庁内LANシステム・端末機器更新事業費18,735、基幹統計調査事業費15,138	企画振興課
	教育普及・人材育成事業費14,655、文化会館指定管理委託料77,800、刀剣を軸とした文化振興事業費11,730、文化施設照明LED化事業費37,730、屋内運動施設(特設プール)指定管理委託料48,000、体育施設等指定管理委託料69,500、弓道場開口部改修工事費6,000	文化・スポーツ振興課
	北御牧庁舎照明LED化事業費57,200、自治会支援アプリ導入補助金332	地域づくり支援課
	国民スポーツ大会推進事業費4,000	国民スポーツ大会推進室
	戸籍システム標準化対応委託料23,914、住基ネットシステム機器リース料4,493、戸籍システムクラウドサービス使用料7,596、窓口DX化業務諸経費8,400	市民課
	個人住民税定額減税対応システム改修事業費4,318、不動産鑑定委託料10,271	税務課
	第3次東御市環境基本計画改定業務委託料1,800、地球温暖化対策補助事業費6,190、重点対策加速化事業補助金63,567、地球温暖化対策地域推進計画改定業務委託料1,800	生活環境課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金168,932、長野県後期高齢者医療広域連合負担金354,655、後期高齢者医療特別会計繰出金101,478	市民課
	犯罪被害者等支援事業費500	人権同和政策課
	障害児通所給付費156,588、一時預かり事業費7,807、子育て世帯訪問支援事業費8,360、子ども第三の居場所運営委託料15,100、子ども・子育て応援事業費8,515	子ども家庭支援課
	総合福祉センター照明LED化事業費45,000、福祉医療費(県費)142,140、福祉医療費(市単)28,266、児童扶養手当費110,358、児童手当費622,200、高齢者等終身サポート事業費2,175、障害者自立支援介護給付費656,644、生活保護業務標準化移行作業委託料6,385、ガバメントクラウド使用料4,677、生活保護費180,780、養護老人ホーム入所措置費48,415、介護保険特別会計繰出金456,644、老人福祉施設等整備事業費57,402	福祉課
	保育所運営事業費526,429、私立保育園運営委託事業費336,799	保育課
衛生費	斎場負担金11,099	市民課
	川西保健衛生施設組合負担金(し尿処理施設107,914、共同汚泥処理施設50,719)、ごみ分別収集費131,060、生ごみリサイクル事業費77,457、クリーンセンター負担金273,271、一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料2,800	生活環境課
	上田地域広域連合負担金病院群輪番制事業負担金8,165、医学生奨学金貸付金2,400、医療福祉施設等価格高騰対策支援給付金6,730、予防接種事業費91,252、妊娠出産包括支援事業費28,989、病院事業会計繰出金150,000	健康推進課
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金事業費100,565、多面的機能支払交付金事業費89,656、憩いの家照明LED化事業費3,300、農福連携事業費500、産地生産基盤パワーアップ事業補助金51,110、ワイン振興推進事業費29,306、畜産飼料価格高騰対策事業補助金21,960、県営土地改良事業費29,775、農業用施設耐震・長寿命化事業費49,780、森林環境譲与税事業費11,235	農林課
商工費	原油価格高騰対策支援金10,000、湯の丸高原観光対策事業費29,412、海野宿観光対策事業費26,028、しなの鉄道(株)生活交通改善事業負担金16,250、地域公共交通確保維持改善事業費79,084、温泉施設等指定管理委託料85,000、芸術むら公園照明LED化事業費7,260	商工観光課

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
土木費	道路維持管理事業費37,645、道路照明LED化事業費8,000、道路施設等修繕事業費187,630、社会資本整備総合交付金事業費（道路舗装等修繕事業費40,000、県東深井線歩道設置事業費40,100、本海野田沢線交差点改良事業費2,500）、道路メンテナンス補助金事業費86,000、排水路整備事業費15,000、公園施設長寿命化計画事業費50,930、都市計画マスタープラン等策定業務委託料20,000、公営住宅ストック総合改善事業費34,400、特定空家等及び不良住宅除却補助金3,750	建設課
	下水道事業会計繰出金894,605	上下水道課
消防費	長野県衛星系防災行政無線更新事業負担金19,196	総務課
	上田地域広域連合負担金461,309、消防団運営費78,739、消防団車両ポンプ等更新費13,728、消防施設整備費7,339	消防課
教育費	図書館費79,249、伝統的建造物群保存事業費14,796	文化・スポーツ 振興課
	地区公民館照明LED化事業費19,111、中央公民館費25,764	地域づくり 支援課
	不登校対策・特別支援教育事業費71,063、学力・体力向上対策事業費52,709、小学校（中学校）教育情報化推進事業費27,881、小学校LED照明器具リース料1,300、要・準要保護児童（生徒）費30,300、部活動地域移行事業費5,938、東部地区小学校給食センター建設事業費87,087、給食費負担軽減補助金26,644	教育課
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費700	農林課
	公共土木施設災害復旧費600	建設課

※重点事業については、別冊「令和7年度 重点事業（予算）説明資料」に掲載しています。

令和7年度 主な拡充事業等一覧

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業についてはP11に掲載しています。

(ハード事業) (単位：千円)

款名	項 目	予算額	所管課
総務費	市有林保育委託料	1,914	農林課
農林水産業費	森林整備支援事業委託料	3,000	
商工費	地蔵峠駐車場法面改修工事費	7,810	商工観光課
土木費	県東深井線歩道設置事業費	40,100	建設課
	本海野田沢線交差点改良事業費	2,500	
	中央公園ゆったりトイレ改修工事費	50,930	
消防費	長野県衛星系防災行政無線更新事業負担金	19,196	総務課
教育費	図書館施設管理諸経費 窓ガラス改修工事費	3,000	文化・スポーツ 振興課
	東部地区小学校給食センター建設事業費	87,087	教育課

(ソフト事業) (単位：千円)

款名	項 目	予算額	所管課
議会費	議場運営システムリース料	2,669	議会事務局
総務費	公有財産管理システム保守委託料	4,433	総務課
	空き家対策事業費 空き家活用対策業務委託料 空き家調査業務委託料	8,000	企画振興課
	自治会支援アプリ導入補助金	332	地域づくり 支援課
	基幹業務用事務諸経費 情報システム標準化・共通化整備委託料 情報システム標準化・共通化機器リース料 ガバメントクラウド使用料	181,958	企画振興課
	第3次東御市環境基本計画改定業務委託料	1,800	生活環境課
	地球温暖化対策地域推進計画改定業務委託料	1,800	
民生費	高齢者等終身サポート事業費	2,175	福祉課
	生活保護事務諸経費 生活保護業務標準化移行作業委託料 ガバメントクラウド使用料	11,062	
	生活困窮者自立支援事業費	30,691	
衛生費	医学生奨学金貸付事業費	2,400	健康推進課
	個別予防接種委託料 (うち带状疱疹ワクチンの定期接種委託料)	12,087	
	一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料	2,800	生活環境課

(単位：千円)

款名	項 目	予算額	所管課
農林水産業費	農福連携事業費	500	農林課
	果樹農業振興対策事業費	56,146	
	ワイン振興推進事業費	29,306	
	県営事業負担金	29,775	
	農業用施設耐震・長寿命化事業費	49,780	
	森林保険料	471	
商工費	タクシー事業支援補助金	200	商工観光課
土木費	都市計画マスタープラン等策定業務委託料	20,000	建設課
消防費	消防団員資格取得補助金	100	消防課
教育費	部活動地域移行事業費	5,938	教育課
	県道拡幅工事発掘調査費	4,000	文化・スポーツ 振興課

令和7年度 縮小事業等一覧

(単位：千円)

款名	項目	廃止・縮小	R7 予算額	R6 予算額	差引額	内容	所管課
総務費	エリアマネジメント事業運営費補助金	廃止	0	400	△ 400	縮小して他事業へ移行するため	地域づくり支援課
	自転車用ヘルメット購入費補助金	廃止	0	400	△ 400	県補助事業終了のため	生活環境課
民生費	重度心身障害児年金	縮小	2,700	5,200	△ 2,500	令和8年度廃止に向け、段階的に縮小するため	子ども家庭支援課
	滋野児童館建設事業費	廃止	0	330,373	△ 330,373	事業完了のため	教育課
	女性団体連絡協議会補助金	廃止	0	50	△ 50	事業終了のため	人権同和政策課
衛生費	収集運搬事業補助金	廃止	0	1,068	△ 1,068	事業完了のため	生活環境課
農林水産業費	御堂地区中心経営体農地集積促進補助金	廃止	0	15,550	△ 15,550	事業完了のため	農林課
	加沢池耐震改修工事費	廃止	0	15,000	△ 15,000	事業完了のため	
土木費	金井片羽線歩道設置事業費	廃止	0	40,000	△ 40,000	事業完了のため	建設課
消防費	女性消防協力班活動費	廃止	0	100	△ 100	事業終了のため	総務課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：千円)

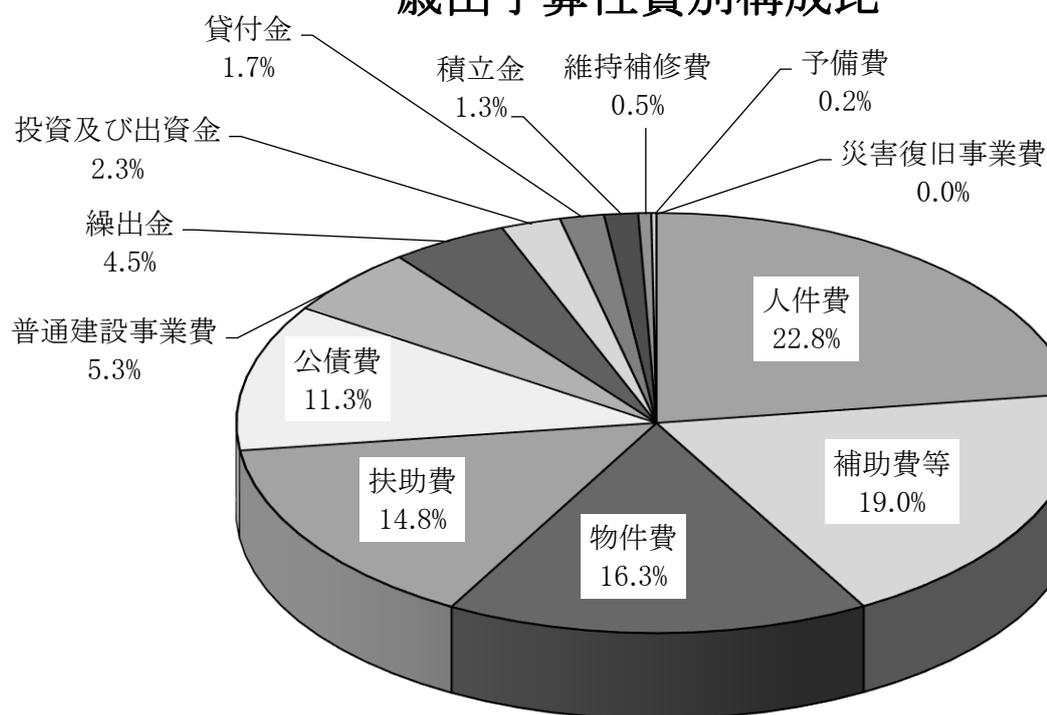
No.	担当課	内 容	予算科目				予算額 (A)	交付金 充当額 (B)	一般財源 (A-B)
			款	項	目	事業			
1	生活環境課	省エネ家電製品普及促進事業補助金 電気冷蔵庫、エアコン、LED照明への買換補助	2	1	10	5	2	2,000	0
2	健康推進課	医療福祉施設等価格高騰対策支援給付金 医療機関及び福祉施設等の食料品・エネルギー等価格 高騰分への助成	4	1	1	6		6,730	30
3	農林課	畜産飼料価格高騰対策事業補助金 畜産農家の購入費補助	5	1	4	1		21,960	0
4	商工観光課	原油価格高騰対策支援金 タクシー業者、運送業者、市内温泉施設業者等への支援	6	1	2	2		10,000	0
5	教育課	給食費負担軽減補助金（激変緩和措置） 給食費改定に伴う保護者の負担軽減	9	5	2	7		14,198	98
6	教育課	給食費負担軽減補助金（食材費高騰分補填） 物価高騰により発生する上乘せ分への価格補填	9	5	2	7		12,446	146
合 計							67,334	67,060	274

令和7年度歳出予算性質別前年度対比表(一般会計)

(単位:千円、%)

性質別	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 人件費	3,715,161	22.8	3,425,352	22.3	289,809	8.5
2 物件費	2,657,374	16.3	2,270,263	14.8	387,111	17.1
3 維持補修費	86,620	0.5	71,256	0.5	15,364	21.6
4 扶助費	2,423,067	14.8	2,085,448	13.6	337,619	16.2
5 補助費等	3,102,450	19.0	3,027,482	19.7	74,968	2.5
6 普通建設事業費	870,910	5.3	949,195	6.2	△ 78,285	△ 8.2
7 災害復旧事業費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
8 公債費	1,845,545	11.3	1,837,162	12.0	8,383	0.5
9 積立金	209,693	1.3	267,558	1.7	△ 57,865	△ 21.6
10 投資及び出資金	369,228	2.3	376,413	2.4	△ 7,185	△ 1.9
11 貸付金	280,598	1.7	274,500	1.8	6,098	2.2
12 繰出金	727,054	4.5	714,071	4.7	12,983	1.8
13 予備費	35,000	0.2	40,000	0.3	△ 5,000	△ 12.5
合計	16,324,000	100.0	15,340,000	100.0	984,000	6.4

歳出予算性質別構成比



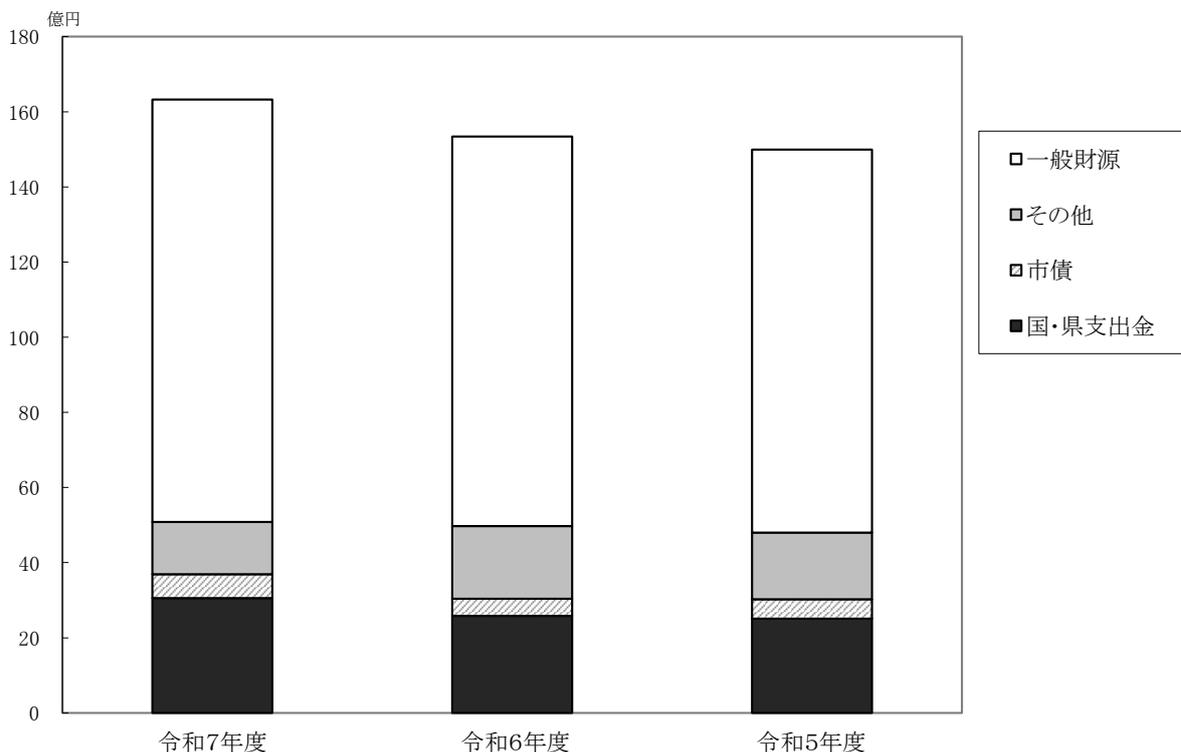
当初予算額の過去3年間の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

	令和7年度			令和6年度			令和5年度			
	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	
当初予算額	16,324,000	100.0	6.4	15,340,000	100.0	2.3	14,992,000	100.0	4.0	
財源 主な内訳	国・県支出金	3,056,767	18.8	18.3	2,584,668	16.9	3.0	2,510,235	16.7	2.7
	市債	635,000	3.9	39.7	454,700	2.9	△ 11.8	515,400	3.4	26.4
	その他	1,391,099	8.5	△ 28.1	1,934,823	12.6	9.1	1,773,831	11.8	5.3
	一般財源	11,241,134	68.8	8.4	10,365,809	67.6	1.7	10,192,534	68.1	3.1
	市税	4,249,012	26.0	3.7	4,098,751	26.7	1.0	4,059,382	27.1	4.5
	地方特例交付金	34,000	0.2	△ 10.5	38,000	0.2	5.6	36,000	0.2	△ 5.3
	普通交付税	4,100,000	25.1	4.7	3,915,000	25.5	1.7	3,850,000	25.7	1.3
	財政調整基金繰入金	914,467	5.6	132.6	393,212	2.6	△ 5.3	415,356	2.8	59.9
	臨時財政対策債	0	0.0	△ 100.0	28,900	0.2	△ 67.9	90,000	0.6	△ 60.7

※1 財源区分「市債」は、臨時財政対策債を除く事業実施に伴い借り入れる地方債の合計です。

※2 「その他」は、各事務事業へ充当される分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。



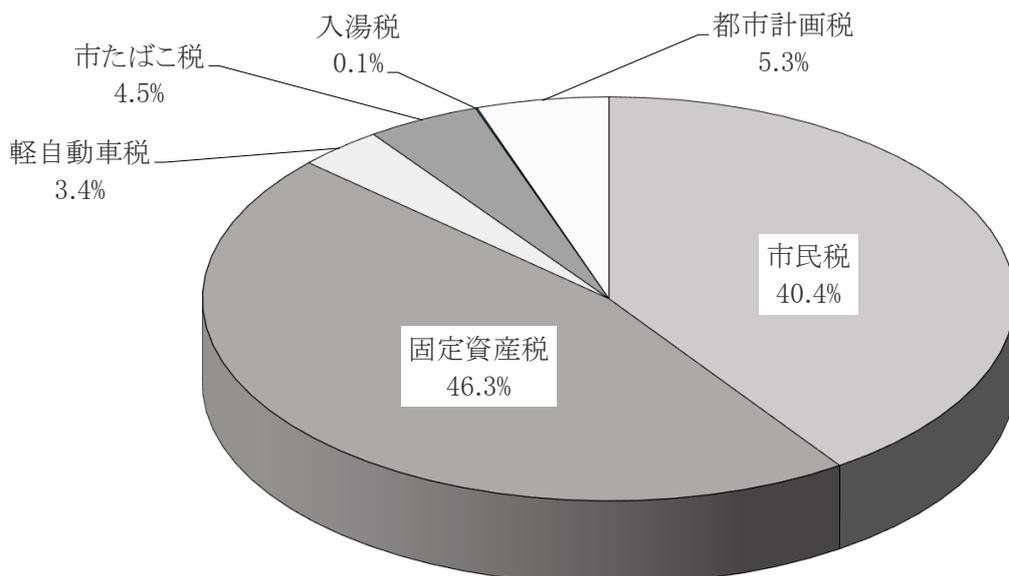
令和7年度 市税(税目別)総括表

1款 市税

(単位:千円、%)

項	目	節	令和7年度 当初予算額 ①	令和6年度 当初予算額 ②	比較増減 ①-②	対 比	
1	市民税	個人	現年課税分	1,459,500	1,392,000	67,500	4.8
			滞納繰越分	9,400	9,400	0	0.0
			小 計	1,468,900	1,401,400	67,500	4.8
		法人	現年課税分	248,000	238,000	10,000	4.2
			滞納繰越分	110	110	0	0.0
			小 計	248,110	238,110	10,000	4.2
計			1,717,010	1,639,510	77,500	4.7	
2	固定資産税	固定資産税	現年課税分	1,941,000	1,871,000	70,000	3.7
			滞納繰越分	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
			小 計	1,951,000	1,882,000	69,000	3.7
		国有資産等所在市町村交付金	18,362	18,241	121	0.7	
		計	1,969,362	1,900,241	69,121	3.6	
3	軽自動車税	環境性能割		10,200	10,800	△ 600	△ 5.6
		種別割	現年課税分	133,000	130,000	3,000	2.3
			滞納繰越分	900	900	0	0.0
			小 計	133,900	130,900	3,000	2.3
計		144,100	141,700	2,400	1.7		
4	市たばこ税		192,000	200,000	△ 8,000	△ 4.0	
5	入湯税		2,940	2,700	240	8.9	
6	都市計画税	都市計画税	現年課税分	222,000	212,900	9,100	4.3
			滞納繰越分	1,600	1,700	△ 100	△ 5.9
		計	223,600	214,600	9,000	4.2	
総 計			現年課税分	4,227,002	4,075,641	151,361	3.7
			滞納繰越分	22,010	23,110	△ 1,100	△ 4.8
			計	4,249,012	4,098,751	150,261	3.7

《税目別構成比》



目的税の充当状況

1 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるためこれを課税するものです。本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

区分		年度	令和7年度 事業費(千円)	都市計画税 充当額(千円)	内 容
都市計画 事業費等	下水道事業 A		925,280	1,000	下水道事業会計における公共下水道整備事業費
	地方債償還額 B		613,932	222,600	都市計画事業認定事業に係る地方債償還金
	合計(A+B) C		1,539,212	223,600	
Cの財源 内訳	地方債等の特定財源 D		924,280		
	一般財源 E		614,932		
	うち、都市計画税予算額		223,600		
	合計(D+E)		1,539,212		

2 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村の、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客にこれを課税するものです。

令和7年度入湯税予算額	充当先の主な事業及び予算額
2,940	観光費 93,081千円 (うち、一般財源85,211千円へ充当) 消防施設費 12,291千円 (うち、一般財源8,092千円へ充当)

令和7年度末起債残高見込一覧表

(単位:千円)

区 分		令和6年度末 現在高見込額(a)	令和7年度中の異動		令和7年度末 現在高見込額 (a)+(b)-(c)
			起債見込額(b)	元金償還見込額(c)	
一 般 会 計 (A)		15,173,891	635,000	1,784,929	14,023,962
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	1,081,077	182,000	160,903	1,102,174
	下 水 道 事 業	4,059,659	379,000	741,398	3,697,261
	病 院 事 業	1,407,496	162,000	225,591	1,343,905
	合 計 (B)	6,548,232	723,000	1,127,892	6,143,340
総 計 (A) + (B)		21,722,123	1,358,000	2,912,821	20,167,302

起債予定事業（令和7年度）

【一般会計】

(単位:千円)

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《公共事業等債 充当率：90% 措置率：20%》						
2. 1. 15. 1. 3	体育施設等長寿命化事業	5,000	2,200	社会資本整備総合交付金 2,500	300	スポーツ係
5. 1. 5. 2. 2	県営土地改良事業	23,170	20,700		2,470	耕地林務係
7. 2. 3. 1. 1	社会資本整備総合事業 (道路舗装等修繕事業)	40,000	18,000	社会資本整備総合交付金 20,000	2,000	土木係
7. 2. 3. 1. 2	社会資本整備総合事業 (県東深井線歩道設置事業)	40,000	16,200	社会資本整備総合交付金 22,000	1,800	土木係
7. 2. 3. 1. 3	社会資本整備総合事業 (本海野田沢線交差点改良事業)	2,000	800	社会資本整備総合交付金 1,100	100	土木係
7. 2. 3. 2	道路メンテナンス事業	70,000	28,300	道路メンテナンス補助金 38,500	3,200	土木係
7. 4. 2. 3	公園施設長寿命化対策支援事業	50,000	22,500	社会資本整備総合交付金 25,000	2,500	都市計画係
7. 5. 2. 2	後退道路用地整備事業	4,000	1,800	社会資本整備総合交付金 2,000	200	住宅係
小計		234,170	110,500	111,100	12,570	
《公営住宅建設事業債 充当率：100% 措置率：交付税措置なし》						
7. 5. 1. 4	公営住宅ストック総合改善事業	33,300	16,600	社会資本整備総合交付金 16,650	50	住宅係
小計		33,300	16,600	16,650	50	
《学校教育施設等整備事業債 北御牧小学校給水管修繕事業 充当率：75% 措置率：交付税措置なし 東部地区小学校給食センター建設事業 充当率：90% 措置率：交付税措置なし》						
9. 2. 1. 4	北御牧小学校給水管修繕事業	11,000	8,200		2,800	学校施設係
9. 5. 2. 6	東部地区小学校給食センター建設事業	87,000	78,300		8,700	学校施設係
小計		98,000	86,500	0	11,500	

(単位:千円)

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳			所管係	
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他		一般財源
≪一般事業債 地蔵峠駐車場法面改修事業 充当率：75% 措置率：交付税措置なし 地域鉄道対策事業 充当率：100% 措置率：30% ≫						
6. 1. 4. 2. 1	地蔵峠駐車場法面改修事業	7,810	5,800		2,010 観光係	
6. 1. 6. 2. 2	地域鉄道対策事業	14,982	14,900		82 商工労政係	
小計		22,792	20,700	0	2,092	
≪防災対策事業債 充当率：75% 措置率：22.5%≫						
8. 1. 2. 2. 2	消防団設備整備事業	11,932	8,900		3,032 消防団係	
8. 1. 3. 1	消火栓更新事業	5,400	4,000		1,400 消防施設係	
小計		17,332	12,900	0	4,432	
≪緊急防災・減災事業債 充当率：100% 措置率：70%≫						
8. 1. 5. 2	防災行政無線設備更新事業	19,196	19,100		96 総務係	
小計		19,196	19,100	0	96	
≪公共施設等適正管理推進事業債 充当率：90% 措置率：27～45%≫						
6. 1. 7. 5	温泉施設長寿命化事業	9,800	8,700		1,100 観光係	
小計		9,800	8,700	0	1,100	
≪緊急自然災害防止対策事業債 充当率：100% 措置率：70%≫						
5. 1. 5. 2. 1	市単土地改良事業	4,040	4,000		40 耕地林務係	
7. 2. 2. 2. 3	道路防災事業 (道路施設等修繕事業)	155,000	155,000		0 土木係	
7. 3. 1. 3	道路防災事業 (排水路整備事業)	12,000	12,000		0 土木係	
小計		171,040	171,000	0	40	

(単位:千円)

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《脱炭素化推進事業債 充当率：90% 措置率：27～45%》						
2. 1. 5. 14	庁舎照明LED化事業	28,917	26,000		2,917	総務係
2. 1. 5. 15	北御牧庁舎照明LED化事業	57,200	51,400		5,800	地域コミュニティ推進係
2. 1. 13. 8	梅野記念絵画館照明LED化事業	37,730	33,900		3,830	文化振興係
3. 1. 6. 4	総合福祉センター照明LED化事業	45,000	40,500		4,500	共生社会推進係
5. 1. 2. 8	憩いの家照明LED化事業	3,300	2,900		400	農産物振興係
6. 1. 7. 6	芸術むら公園外灯LED化事業	7,260	6,500		760	観光係
7. 2. 2. 2. 4	道路照明LED化事業	8,000	7,200		800	管理係
9. 4. 2. 5	地区公民館照明LED化事業	19,111	17,100		2,011	地域コミュニティ推進係
小計		206,518	185,500	0	21,018	
《災害援護資金貸付金（県から貸付される 災害弔慰金の支給等に関する法律による）》						
3. 4. 1. 3	災害援護資金貸付金	3,500	3,500		0	共生社会推進係
小計		3,500	3,500	0	0	
合計		815,648	635,000	127,750	52,898	

地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費

地方消費税率引上げに伴う引上げ分(平成26年4月1日引上げ分1.0%→1.7%、令和元年10月1日引上げ分1.7%→2.2%)の地方消費税収は、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和7年度の地方消費税交付金(当初予算780,000千円)のうち、社会保障財源分(429,000千円見込み)は、次のとおり社会保障施策に要する経費の一般財源に対して充てられています。

歳入予算

地方消費税交付金のうち社会保障財源分 429,000 千円 (見込み)

歳出予算

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,116,586 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	うち社会保障財源分交付金
			国県支出金	その他		
社会福祉	障がい者福祉事業	860,032	530,028	0	330,004	93,450
	高齢者福祉事業	75,030	741	10,171	64,118	18,157
	児童福祉事業	1,091,608	602,137	13,374	476,097	134,820
	母子父子福祉事業	6,470	2,790	0	3,680	1,042
	生活保護扶助事業	181,446	161,736	8,000	11,710	3,316
	小計	2,214,586	1,297,432	31,545	885,609	250,785
社会保険	介護保険事業	456,644	17,713	7,000	431,931	122,313
	国民健康保険事業	168,932	105,606	0	63,326	17,933
	後期高齢者医療事業	101,478	71,273	0	30,205	8,553
	福祉年金事業	3,540	0	0	3,540	1,003
	小計	730,594	194,592	7,000	529,002	149,802
保健衛生	母子衛生事業	1,000	0	0	1,000	283
	児童等医療事業	170,406	71,069	0	99,337	28,130
	小計	171,406	71,069	0	100,337	28,413
合計		3,116,586	1,563,093	38,545	1,514,948	429,000

※扶助費及び特別会計繰出金を集計

空き家対策事業に関する一部民間委託について

(重点事業：官民連携による空き家等の利活用の促進)

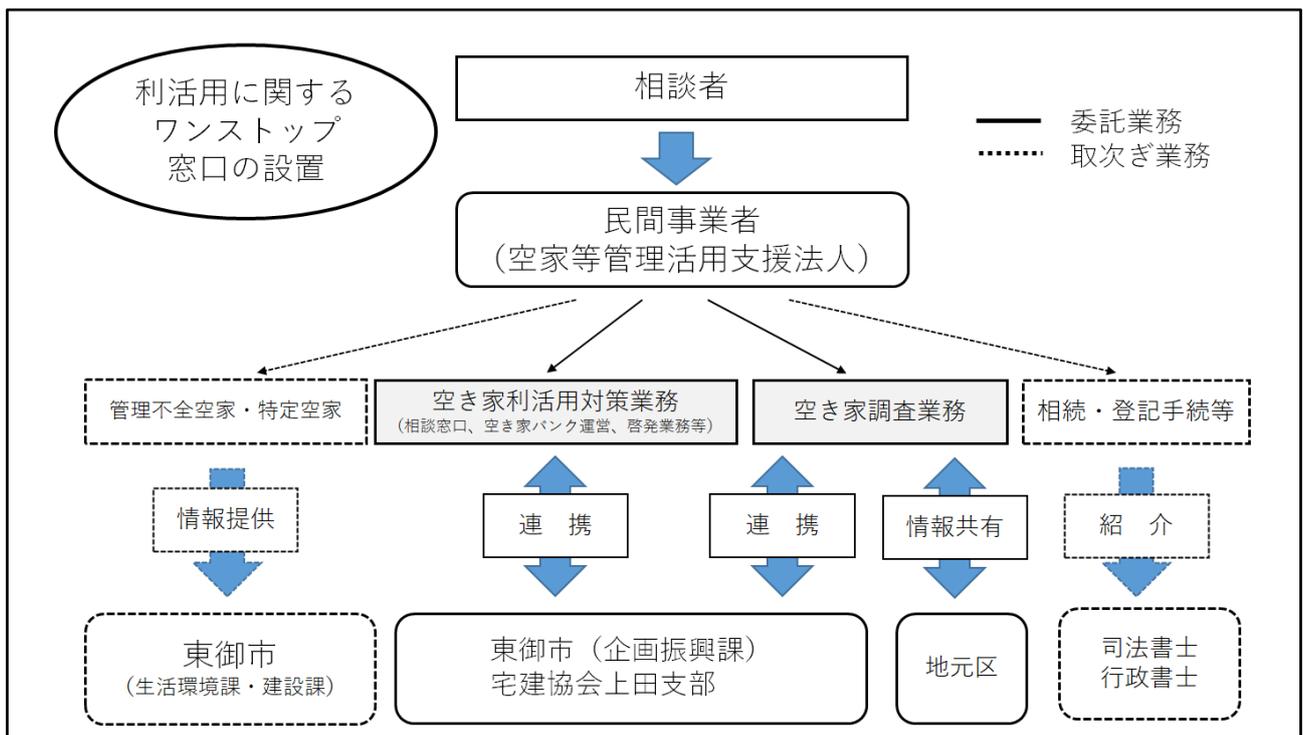
1 目的

空き家の利活用対策に関する事務事業の一部を専門的知識を有した民間事業者へ委託することで、継続して支援できる体制を構築するとともに、官民連携により空き家利活用の更なる促進と空き家問題の解消につなげていきます。

2 委託方法

- (1) 東御市と空き家に関する連携協定を提携している長野県宅地建物取引業協会上田支部が携わり、実績のある民間事業者へ委託します。
- (2) 当該民間事業者を「空家等管理活用支援法人」に指定し、相談しやすい環境を整備し、利活用に関するワンストップ窓口相談体制を構築することで、空き家の利活用の促進を図ります。

【相談体制イメージ】



3 委託内容及び予算 (2.1.6.7.2)

- (1) 空き家利活用対策業務委託 5,000千円
 (空き家相談窓口業務、空き家バンク運営業務、空き家に関する啓発業務)
- (2) 空き家調査業務委託 3,000千円
 田中、滋野、柵津、和、北御牧地区の空き家調査。毎年1地区ずつ調査を行い、空き家状況の把握を行います。

※財源 国庫補助金（空き家対策総合支援事業）補助率 1 / 2
 特別交付税措置率 0.5

自治会支援アプリ導入補助金について

1 趣旨

この補助事業は、自治会の高齢化や役員の担い手不足、防犯、防災などの解決に向け、持続可能な自治会活動の運営のため先進事例（モデル）として自治会アプリを導入する自治会に対して補助金を交付します。

アプリの主な機能

- ・行事予定の通知、連絡、出欠確認
- ・掲示板により、区からの連絡事項等を周知
- ・役員会等の議事録の回覧や、広報等配布物を掲載
- ・過去の会議資料等をアーカイブ
- ・総会等の電子議決 等々

2 補助対象団体

補助金の対象となる団体は、次に掲げる団体とします。

- ア 行政区として活動する区等（市内 67 区）
- イ 区等において組織する支区等

3 補助金の対象となる経費

補助金の対象となる経費は、次に掲げる対象経費とします。

- ア 導入に要する初期費用（アプリ構築費用等）
- イ 業者による説明サポート費用
- ウ その他導入初年度に要する必要経費

4 施行予定日

令和 7 年 4 月 1 日

5 予算 (2.1.7.2.18)

自治会支援アプリ導入補助金 332 千円

高齢者等終身サポート事業

1 身寄りのない人への支援に関するガイドラインの策定

①目的

身寄りのない単身高齢者の増加が見込まれ、身寄りがいない高齢者等の身元保証人の確保や死後の対応等について今後大きな課題になる中、身寄りのない人への支援に関するガイドラインを策定することにより課題の解消を図ることを目的とする。

②概要

「身寄りのない人への支援に関するガイドライン」は対象者を取り巻く支援者や地域の関係機関が対象者本人の意思決定を尊重しながら、職種や機関を越えて協働して支えていくために、それぞれの役割や地域共通のルール、支援の方向性等を示すものとして策定する。

③実施内容

- 【対象者】 家族や親族がいない、家族や親族に連絡が取れない、家族や親族の支援が受けられない高齢者等
- 【策定委員】 民生児童委員協議会、医人会、介護保険・障がい福祉サービス事業者、居宅介護支援事業所、司法書士会、行政書士会、東御市社会福祉協議会の各代表者 10 名程度
- 【内容】 入所・入居時に関すること、金銭管理等の日常生活に関すること、死後事務に関することなどの支援方法、各種支援制度の概要、職種や機関を越えた支援者同士の支援方針等

2 身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対するための取り組み

①目的

十分な資力がなく、且つ、身寄りのない高齢者等の「身元保証の代行支援」（入院・入所時の手続き支援、緊急連絡先の指定の受託・緊急時の対応）、「死後事務の支援」（病院等の費用の清算、遺体の確認・引き取り、住居の現状回復・残存家財と遺品の処分、葬儀・納骨）を住宅確保要配慮者居住支援法人へ委託して実施することにより、当事者はもとより、家主や地域の方々が安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的とする。

②概要

厚生労働省の「身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対するためのモデル事業」を活用し、十分な資力が無く、民間によるサービスを受けられない方への支援について、社会福祉協議会等へ委託し「身元保証代替支援」「日常生活支援」「死後事務支援」を一体的に提供する。

③実施内容

- 【対象者】 身元保証や死後事務等を担う人がいなく、実施のための資金が無い高齢者等
- 【委託先】 身元保証死後事務等の支援が委任できる「住宅確保要配慮者居住支援法人」
- 【委託内容】
 - ・身元保証(入院・入居時等の手続き支援、緊急連絡先の指定の受託、緊急時の支援等)
 - ・日常生活支援(介護保険サービス等の手続き代行、公共料金支払い代行、金銭管理等)
 - ・死後事務支援(病院等の費用の精算代行、遺体の引取り、葬儀・納骨、残置物処理等)

予防接種事業について

I 带状疱疹ワクチン接種

带状疱疹の特徴

- ・水痘带状疱疹ウイルスに初感染（いわゆる『水ぼうそう』）後、生涯にわたって神経に潜伏感染しているウイルスが、加齢、疲労等の免疫力低下によって再活性化して起こる病態。
- ・加齢がリスクであり、70歳頃をピークとして発症する。
- ・主な症状は、感染した神経が支配する領域の皮膚の疼痛と皮膚病変（水疱形成）を特徴とする疾患で、発症後神経痛等の合併症を引き起こすことがある。

○令和7年4月1日から定期接種化

1 目的	予防接種法のB類疾病に位置づけられ、主に個人の発病または重症化を防止する観点から行うもの。
2 内容	(1)対象者は65歳の者 5年間の経過措置として70・75・80・85・90・95・100歳の者 (初年度に限り100歳以上の者も対象とする。) 带状疱疹にかかったことのある者についても定期接種の対象とする 令和7年度対象者 約2,100人 接種見込 525人 (接種率 25%) (2)ワクチンの種類 ・組換えワクチン(1人2回接種) ・生ワクチン(1人1回接種)
3 費用	(1)国が示す定期接種に係る標準的な接種費用(1回当たり・税込) ・組換えワクチン 22,060円 ・生ワクチン 8,860円 (2)自己負担額:費用の概ね3割
4 財源	総接種費用の概ね3割普通交付税措置

農福連携事業推進補助金について

1 目的

障がい者等が農業分野で働き、自信や生きがいを持って社会参画するとともに、農業の持つ多面的機能をより高度に発揮させて、地域の活性化、共生社会の推進及び市内農畜産物のブランド力の強化に寄与する取り組みを行う。

2 補助内容

農業分野における障がい者等の就労の機会の創出及び拡大を目的として農福連携に取り組む次の経費。

- (1) 移動用トイレや仮設休憩所施設のリースに要する経費
- (2) 障がい者等が使用する農機具等の購入に要する経費
- (3) ノウフク JAS 認証の新規取得に係る経費

3 補助率

交付対象経費の 1/2

4 交付対象者

農畜産物を生産、加工、販売する市内農業者（団体含む）及び福祉事業所

5 予算額

500 千円 5・1・2・9 農福連携事業費

6 事業周知の取り組み（令和 6 年度）

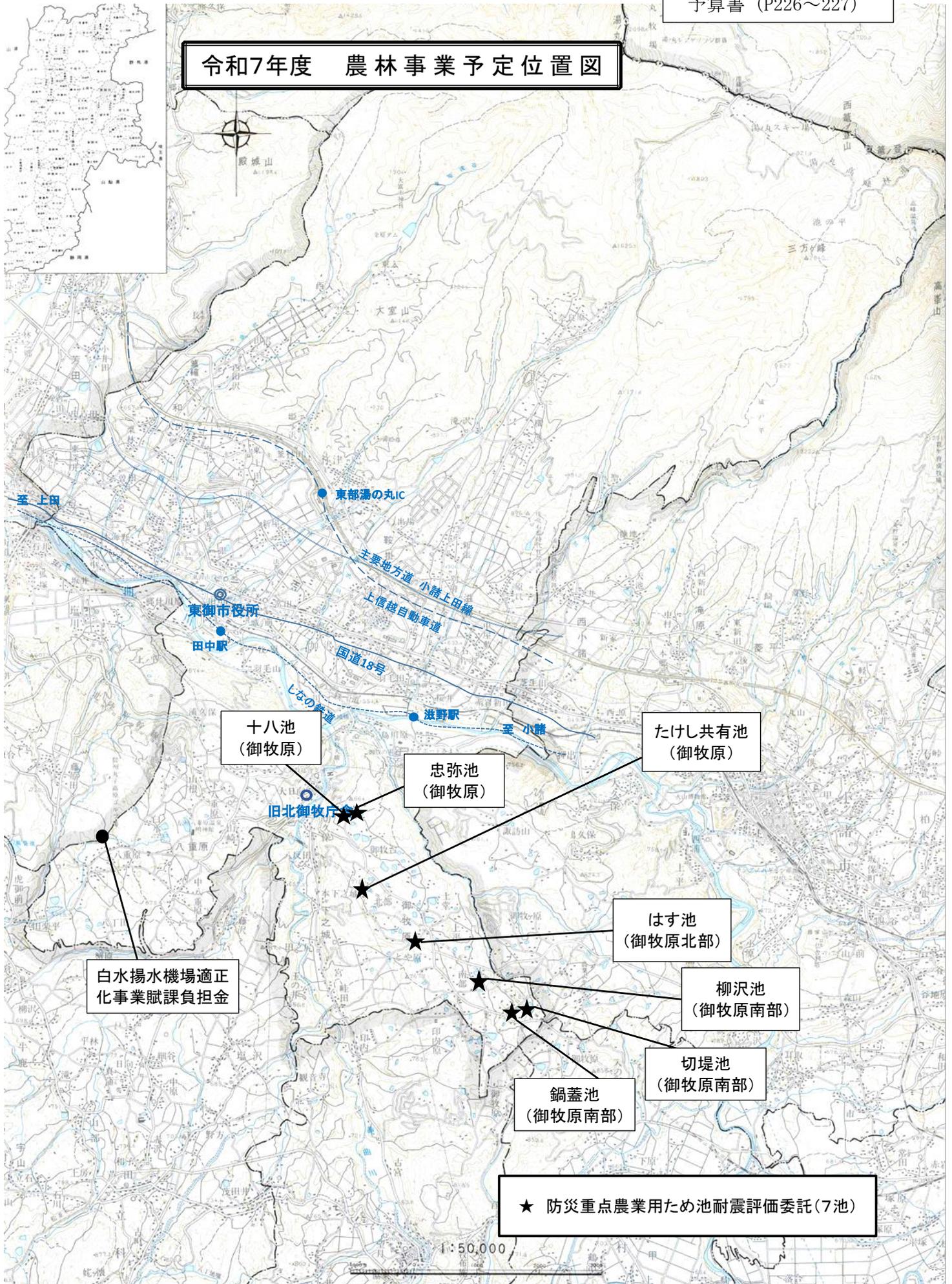
農福連携講習会の実施

- (1) 令和 7 年 1 月 30 日（木） サンファームとうみ ほ場
講師：一般社団法人クロスオーバー（長野市大字南長野西後町 1597-1）
サンファームとうみ職員
対象：福祉事業所職員、福祉サービス利用者、社会福祉協議会
- (2) 令和 7 年 2 月 12 日（水） 市役所本館 2 階 全員協議会室
講師：一般社団法人クロスオーバー（長野市大字南長野西後町 1597-1）
対象：市内農業従事者、福祉事業所職員、社会福祉協議会

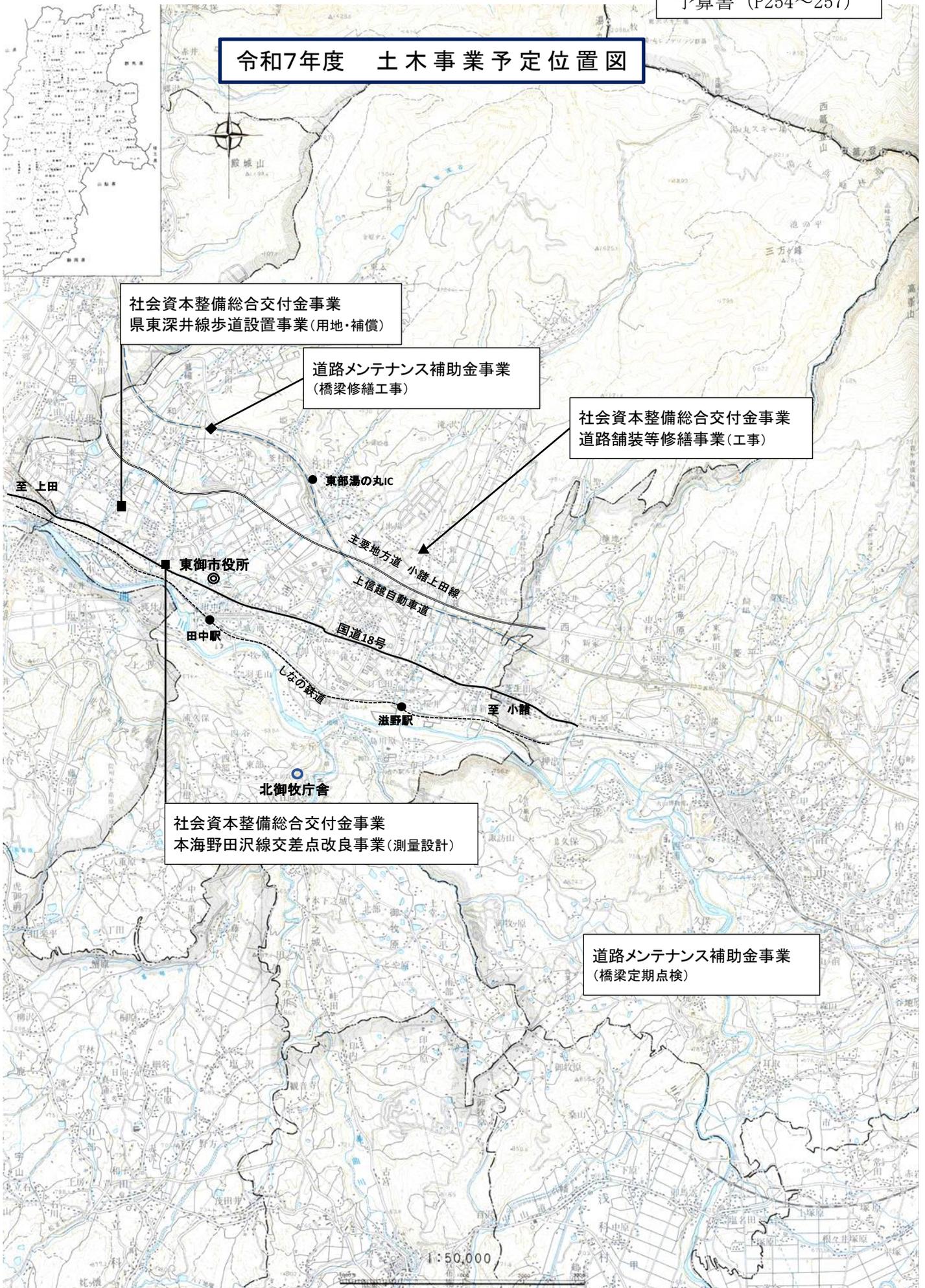
7 令和 7 年度計画

令和 6 年度の取り組み結果を踏まえ、関係者と協議し、効果的な講習会等の企画・運営による本事業の普及・推進を図ります。

令和7年度 農林事業予定位置図



令和7年度 土木事業予 positioning 図



東部地区小学校給食センター建設事業

計画概要

東御市の学校給食は、北御牧学校給食センターと小学校4校、中学校1校の自校式給食施設で賄われていますが、自校式給食施設は設置から40年ほど経過しています。近年の学校給食に対する衛生基準及び食物アレルギーへの対応、施設・設備の老朽化に対応するために田中小学校敷地に隣接する位置に小学校4校の新給食センターを建設します。また新給食センターでは、新たに炊飯エリアを設け、炊き立てのご飯を小学校4校・中学校1校に提供できるように計画します。さらに、子どもたちが食を通じて学ぶ「食育」を大切にし、実際の調理工程を見て学ぶことができる見学スペースや食育授業などが実施できる計画とします。

建物概要

計画場所	: 長野県東御市県字瓜田71-4他9筆
敷地面積	: 約3,680㎡
用途地域・地区の指定	: 非線引都市計画区域 第一種中高層住居専用地域
主要用途	: 給食センター
工事種別	: 新築
建築面積・建蔽率	: 1,386.72㎡・37.7%
延床面積	: 1,667.61㎡
容積率対象延床面積・容積率	: 1,656.23㎡・45.0% (EV 5.69㎡×2 除く)
最高高さ・階数	: 10.93m・地上2階建て
構造	: S造
調理概要	: 1500食

基本方針

周辺環境に配慮した計画

- ・ 建物は敷地中央付近に配置して敷地境界との離隔距離を確保し、周辺への騒音や臭気、日陰の影響を抑制します。
- ・ 設備機器は低騒音型機器を採用し、周囲には防音パネルを設ける等、最大限の防音対策を行います。
- ・ 防臭装置を設置した臭気ダクトは調理場内の臭気を効果的に脱臭します。

メンテナンスに配慮したもの

- ・ サブエントランス付近に受水槽や排水除外施設をまとめることで設備のメンテナンスや更新が行いやすいように計画します。
- ・ 設備のメンテナンスや更新のために建物を外周できるように敷地から3m以上確保する計画を行います。

安全性と機能性を重視した敷地内動線

- ・ 構内通路には必要に応じて徐行用の路面標示や、止まれなどの標識を設置します。
- ・ 歩道や横断歩道など歩行者専用エリアを設置し、明確な歩者分離を行います。駐車場から建物玄関まで接続し、安全に建物にアクセスできる計画とします。
- ・ 食材入荷車両や配送車両が無理なく旋回できるよう、荷受エリアは14m以上、配送エリアは12m以上の車両旋回スペースを確保します。

高い衛生水準を確保した配置計画

- ・ 汚染区域と非汚染区域を明確に区分した計画とし、衛生的で効率的な内部動線を計画します。
- ・ アレルゲンの混入を防止するために独立したアレルギー調理室を計画します。
- ・ 野菜類、肉魚卵類など異なる食材動線は交差汚染を防止し、各調理工程の連系に配慮します。

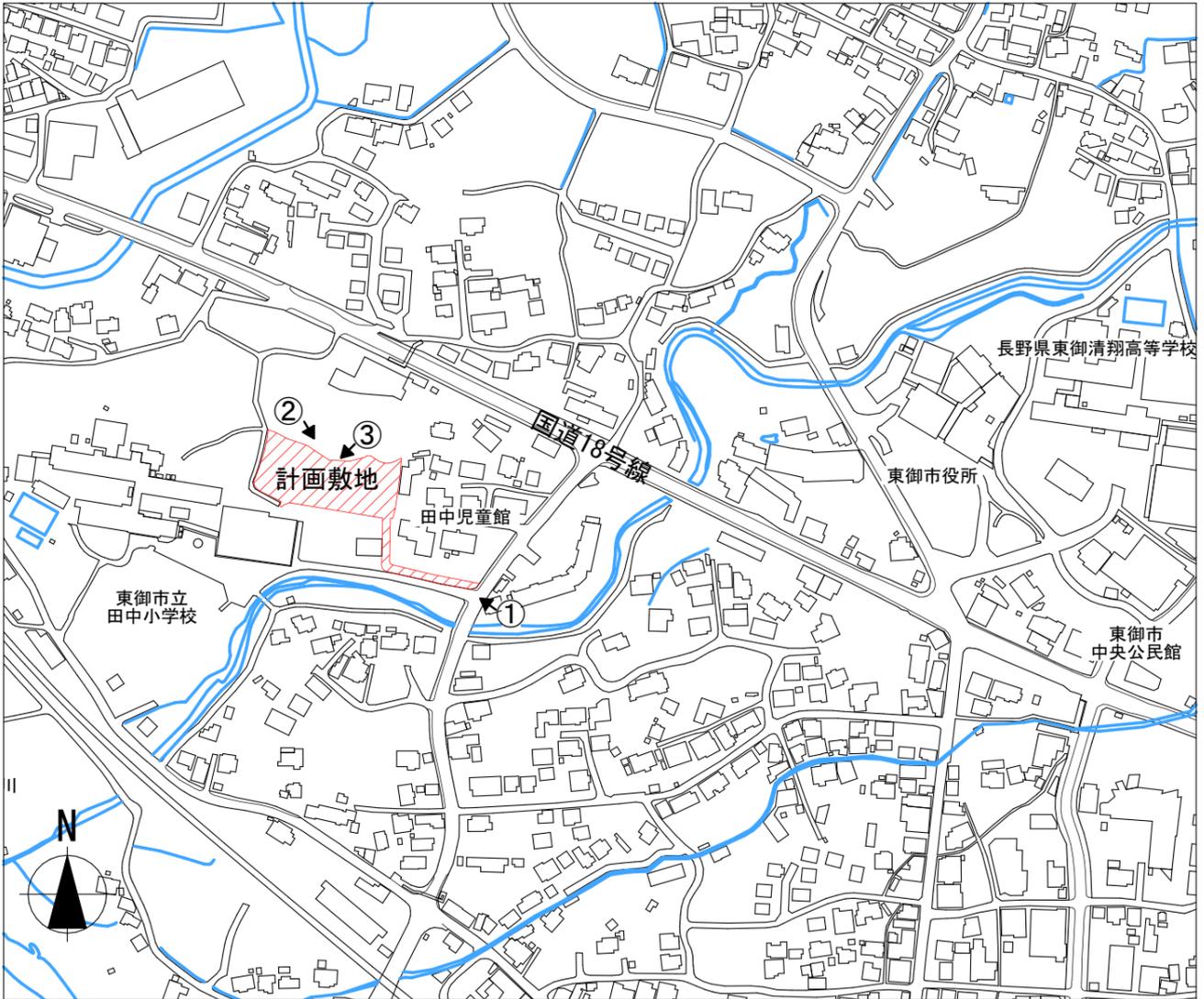
効率的で質の高い施設・設備

- ・ 施設のコンパクト化と作業効率の向上、調理工程の確認を容易にするため、上処理・加熱調理は区画せず1室にまとめ、利便性を向上します。
- ・ 連続炊飯システムの導入で作業負担軽減と炊き込みご飯など、多様な献立に対応できる計画とします。
- ・ 洗浄室には食器用、食缶用、コンテナ用、アレルギー容器用と、それぞれ専用の洗浄機を配置し、作業の利便性を高めます。

食の学び場（食育推進）と情報発信機能の充実

- ・ 34名収容の会議室は、食育授業や衛生講習会等、幅広く活用できる計画とし、災害時に備蓄食材と移動式煮炊釜を備えます。
- ・ 見学スペースからメインとなる煮炊き調理室が見学できる計画とします。

付近見取図



①建設敷地 市道から見る

②建設敷地 小学校側を見る

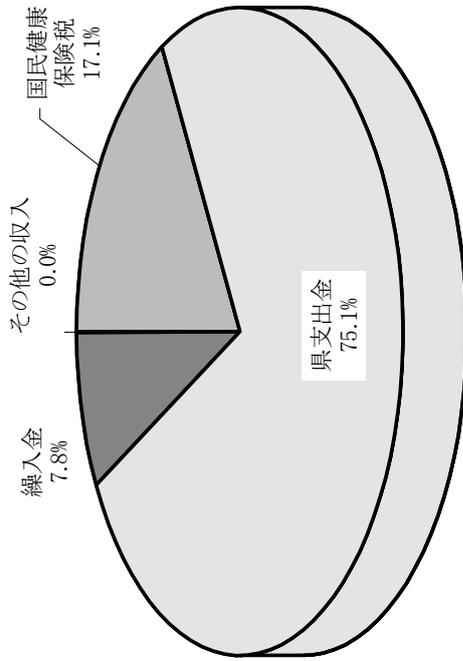
③建設敷地 隣地境界から見る



令和7年度 国民健康保険特別会計予算説明資料

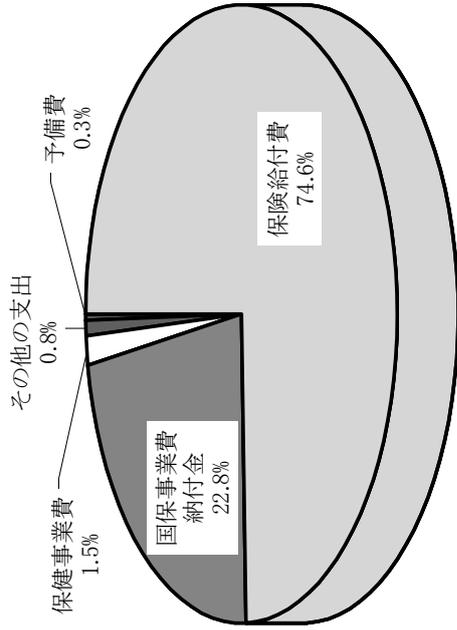
歳入 3,208,000 千円

国民健康保険税	県支出金	繰入金	その他の収入
548,698	2,407,293	249,932	2,077



歳出 3,208,000 千円

保険給付費	国保事業費納付金	保健事業費	その他の支出	予備費
2,391,477	731,383	48,578	25,867	10,695



賦課状況等(予算ベース)

年度	区分	世帯数	被保険者数	保険税の賦課内容			保険税の調定額(現年度分)			一人当たり療養諸費(円)
				所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	調定額(千円)	一世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)	
令和6年度	医療給付費分	3,903	5,987	6.70	11.20	19,000	338,527	86,735	56,544	394,940
	後期高齢者支援金分			2.50	3.80	7,300	125,887	32,254	21,027	
	介護納付金分	1,593	1,874	2.30	1.80	9,000	46,995	29,501	25,077	
令和7年度	医療給付費分	3,803	5,754	6.70	5.60	20,100	350,742	92,228	60,956	410,932
	後期高齢者支援金分			2.50	1.90	8,300	132,958	34,961	23,107	
	介護納付金分	1,564	1,833	2.30	0.90	9,000	48,268	30,862	26,333	

※世帯数及び被保険者数は、前年度12月末現在の数値。

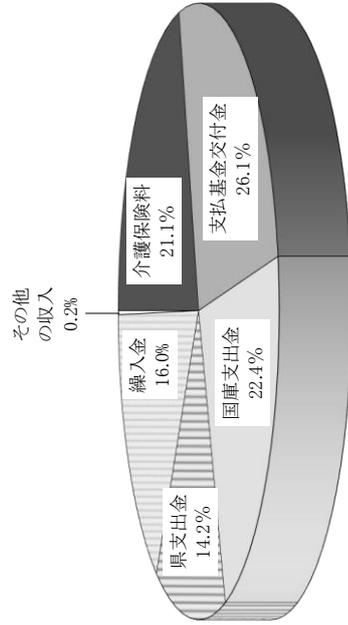
※一人当たり療養諸費は、(療養給付費＋療養費＋高額介護合算療養費＋移送費)÷被保険者数の数値。

令和7年度 介護保険特別会計予算説明資料

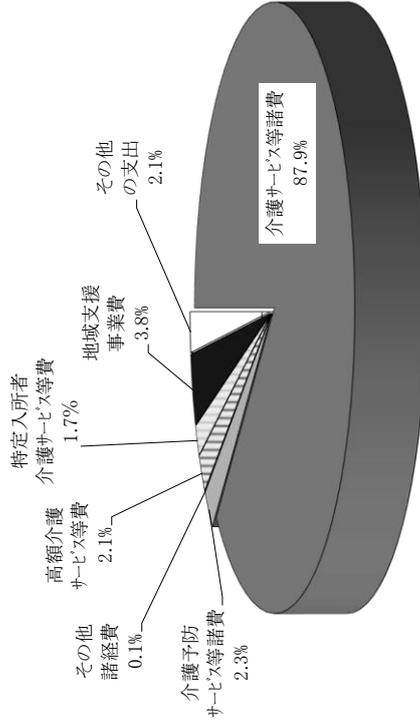
歳入 3,080,000 千円

歳出 3,080,000 千円

介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	繰入金	その他の収入
649,409	804,401	689,781	436,692	493,320	6,397



介護サービス等諸費	保険給付費			地域支援事業費	その他の支出
	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費		
2,708,681	70,511	2,442	64,570	116,979	65,805



介護保険の状況

年度	第1号被保険者数(人)	要介護認定者数(人)	当初予算額(千円)	一人当たり保険料の賦課の内容(年額)														
				第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階		
令和3年度	9,499	1,624	2,904,000															
令和4年度	9,523	1,664	2,959,000	20,000	33,300	46,700	60,000	66,600	83,300	89,900	106,600	116,600	123,200	129,900	-	-	-	-
令和5年度	9,554	1,744	2,962,000															
令和6年度	9,580	1,757	2,960,000	19,000	32,300	45,600	60,000	66,600	83,300	89,900	106,600	116,600	129,900	143,200	156,500	163,200		

※第1号被保険者数、要介護認定者数…厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」(各年度9月末時点)より

※要介護認定者数には、第2号被保険者を含む。

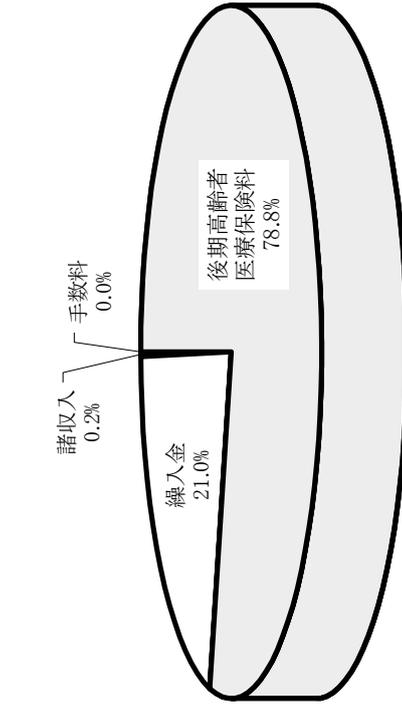
令和7年度

後期高齢者医療特別会計予算説明資料

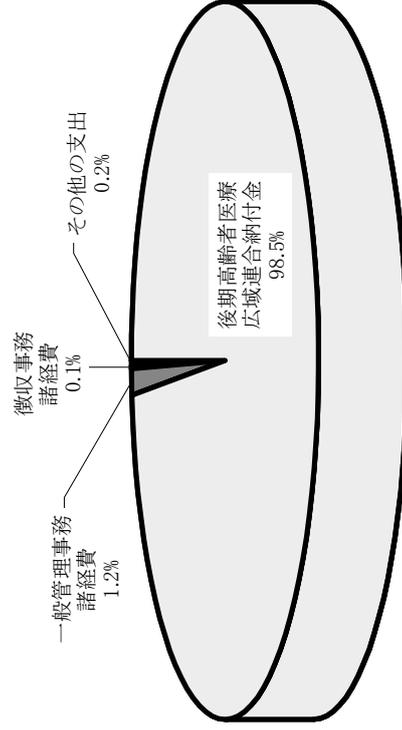
歳入 483,800 千円

歳出 483,800 千円

後期高齢者医療保険料	繰入金	諸収入	手数料
381,300	101,478	1,007	15



後期高齢者医療広域連合納付金	徴収事務諸経費	その他の支出
476,332	581	1,153



後期高齢者医療保険料の賦課状況等

年度	被保険者数(人)※1	保険料の賦課内容		保険料の調定額(現年度分)		＜参考＞ 軽減前1人当たりの保険料額 (円)
		均等割額(円)	所得割率(%)	調定額(千円)	1人当たりの調定額(円)	
令和6年度	5,350	44,365	9.45	360,000	67,290	85,335
令和7年度	5,486	44,365	9.45	381,000	69,450	86,914

※1 被保険者数は、長野県後期高齢者医療広域連合の推計値。

基金現在高一覧表

1 一般会計関連

(単位:千円)

基金名	5年度末	6年度中増減額(見込)				7年度中増減額(見込)				6年度末	7年度末		
	現在高	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)
1 財政調整基金	2,314,232		272,420	9,391	865,544	△ 583,733	1,730,499		100,000	6,454	914,467	△ 808,013	922,486
2 減債基金	305,798	81,814		422	137,365	△ 55,129	250,669	5,000		422	54,886	△ 49,464	201,205
3 公共施設等整備基金	292,670			383	89,000	△ 88,617	204,053			383		383	204,436
4 学校施設整備基金	175,776			220	8,000	△ 7,780	167,996			220	7,000	△ 6,780	161,216
5 人材育成事業基金	206,601	180		259	3,444	△ 3,005	203,596			259	5,259	△ 5,000	198,596
6 都市計画事業基金	74,910			105	50,000	△ 49,895	25,015			105		105	25,120
7 地域福祉基金	450,649	17,018		566	30,566	△ 12,982	437,667			566	32,066	△ 31,500	406,167
8 森林環境譲与税基金	8,312			11		11	8,323	1		11	1,000	△ 988	7,335
9 美術品等取得基金	899	2,300		2		2,302	3,201	550		2		552	3,753
10 田中財産区運営基金	2,782			4		4	2,786			4		4	2,790
11 滋野財産区運営基金	69,574	805		87	2,000	△ 1,108	68,466	1,518		87	3,000	△ 1,395	67,071
12 職員退職手当基金	109,991	203,387		139	235,618	△ 32,092	77,899	193,390		139	130,351	63,178	141,077
13 海野宿施設整備基金	13,083			17		17	13,100			17		17	13,117
14 湯の丸高原施設基金	147,549	70,939		230	79,200	△ 8,031	139,518			230		230	139,748
15 合併振興基金	227,785			323	180,323	△ 180,000	47,785			323	48,108	△ 47,785	0
16 中小企業緊急金融支援基金	19,822			0	19,822	△ 19,822	0			0		0	0
17 企業版ふるさと納税地方創生基金	8,639			11	2,000	△ 1,989	6,650			11		11	6,661
18 地域猫活動支援基金	574			1	100	△ 99	475			1	100	△ 99	376
19 土地開発基金	0					0	0					0	0
合計	4,429,646	376,443	272,420	12,171	1,702,982	△ 1,041,948	3,387,698	200,459	100,000	9,234	1,196,237	△ 886,544	2,501,154

2 特別会計関連

(単位:千円)

基金名	5年度末 現在高	6年度中増減額(見込)				6年度末 現在高(見込)	7年度中増減額(見込)				7年度末 現在高(見込)	
		積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し		計	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金		取崩し
20 国民健康保険財政調整基金	298,531		23,332	679	51,730	△ 27,719			628	81,000	△ 80,372	190,440
21 介護保険支払準備基金	426,153		15,024	935	65,263	△ 49,304			865	36,676	△ 35,811	341,038
合計	724,684	0	38,356	1,614	116,993	△ 77,023	0	0	1,493	117,676	△ 116,183	531,478
総合計	5,154,330	376,443	310,776	13,785	1,819,975	△ 1,118,971	200,459	100,000	10,727	1,313,913	△ 1,002,727	3,032,632

(備考) 中小企業緊急金融支援基金は、時限立法によるため令和8年3月31日に廃止の予定です。

